

令和元年6月6日現在

機関番号：32682

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2015～2018

課題番号：15K03470

研究課題名（和文）日本の出版市場における流通システムの経済分析

研究課題名（英文）Economic Analysis on Book Distribution System in Japan

研究代表者

浅井 澄子（Asai, Sumiko）

明治大学・政治経済学部・専任教授

研究者番号：00329476

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,600,000円

研究成果の概要（和文）：日本では書籍の販売状況に関わらず、出版社が価格を設定し、書店は価格を変更することができない。このような価格拘束の合理性を検証するため、単行本のフィクションと文庫本のフィクションを対象に需要関数を推定し、需要の価格弾力性を計測した。その結果、フィクションについては、需要の価格弾力性は弾力的であり、一定期間経過後の価格引き下げは、出版社と書店の収入を増加させ、返品を減少させる可能性があることが示された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

書籍に対する再販売価格維持制度の歴史は日本では長い。データで制度の有効性が検証されることはこれまでなかった。また、学術上でも、これまで実証分析が行われることはなかった。今回の需要関数の推定から、価格拘束の緩和は、出版関係者の収入増加と返品減少につながる可能性があり、独占禁止法における再販売価格維持制度に見直しの余地があることが示された。

研究成果の概要（英文）：In Japan, while publishers set prices for books, bookstores cannot change book list prices set by publishers, regardless of sales. This study estimated demand for novels, books and pocket-sized paperbacks to evaluate the Japanese fixed-price system. The estimation results found that demand for both types is price elastic, implying that discounts are effective to gain additional revenues for publishers and bookstores and to reduce the number of books returned from bookstores to publishers.

研究分野：産業組織論

キーワード：再販売価格維持制度 電子書籍

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

日本では大部分の書籍に対し、独占禁止法における再販売価格維持に関する禁止規定の適用が除外されている。このため、出版社が書籍価格を設定し、書店はこれを変更することができず、売れ残った書籍は返品によって処理される。近年の書籍市場は縮小傾向にあり、返品率も30%を超える状況にあるが、価格拘束の是非についての学術的な研究は、これまで行われてこなかった。

米国や英国では、書店が自らの裁量で書籍価格を設定し、ドイツやフランスなどの再販売価格維持を認める国においても、価格拘束は書籍の刊行から2年程度であり、書店は、その期間経過後に価格を割り引くことができる。一方、日本では時限再販もほとんど行われておらず、日本の書籍価格システムは、世界的にみて硬直的である。

### 2. 研究の目的

諸外国における価格割引が、出版社や書店にとって合理的行動であるのは、書籍需要の価格弾力性が弾力的な場合である。本研究の第1の目的は、需要の価格弾力性の計測を通じて、日本における価格拘束の合理性を検証することである。第2の目的は、書店から出版社への返品に際しては、一律に返却可能期間が設定されているが、単行本や文庫本の購入パターンを分析し、現在の返品可能期間の妥当性を検証することである。第3の目的は、2010年頃から電子書籍が本格的に登場したことを踏まえ、電子書籍の紙媒体の書籍販売と流通システムへの影響を分析することである。第4の目的は、出版関係者の間で話題になることが多い公共図書館と大学図書館の行動の書籍販売への影響を実証分析することである。

### 3. 研究の方法

#### (1) 価格拘束の妥当性

タイトル別に集計されたデータを対象とする離散選択モデルで、単行本のフィクション、文庫本、教養を目的とする新書の需要関数を推定し、需要の決定要因を分析する。その際、価格の内生性を考慮し、需要関数と価格関数を連立で推定する。

#### (2) 電子書籍による紙媒体書籍の販売への影響

電子書籍の紙媒体書籍の販売への影響については、3つの分析方法を採用した。第1の方法は、紙媒体書籍の販売部数の時系列データを使って、構造変化のタイミングを特定化し、電子書籍開始以降に販売部数を減少させる構造変化が生じているか否かを検証することである。第2の方法は、タイトル別の需要関数の推定の際に電子書籍の販売の有無を示す変数を加え、その推定値で電子書籍の紙媒体への影響を判断することである。第3の方法は、タイトル別週間販売部数の時系列データを用い、電子書籍の販売開始のタイミングを変数に加えた上で、購入パターンを普及モデルで推定し、電子化の影響を判断する方法である。

#### (3) 販売部数と新刊書の発行の関係

書籍市場が縮小しているにもかかわらず、数年前まで新刊書の発行は増加傾向にあった。市場の縮小下における新刊書の発行の要因の候補として、新刊書の販売不振、既刊書の販売不振、ならびに出版社と書店に特有の決済システムの3つが挙げられる。要因を特定化するため、タイトル当たりの新刊書の販売部数、既刊書の販売部数、新刊書の発行点数の3変数を対象に、ベクトル自己回帰モデルにおけるインパルス反応分析を行い、3者間の関係を分析した。ベクトル自己回帰モデルにおいては、新刊書の発行点数の構造変化時期を考慮し、1996年から2009年と、2010年から2016年の2期に分けた月次データを使用した。

#### (4) 購入パターン

単行本のフィクション、単行本と同一タイトルの文庫本、ビジネス書、新書の週刊販売部数データを対象に普及モデルで購入パターンを推定した。この推定を通じ、単行本と文庫本というフォーマットの違いによる購入パターンの違い、フィクション、ビジネス書と教養目的の書籍というカテゴリー間の購入パターンの違いを明らかにした。

#### (5) 公共図書館の貸出の書籍販売への影響

出版関係者からは、書籍市場の縮小を背景に公共図書館の書籍の貸出に対し、発行から一定の猶予期間を設ける提案が出されている。この状況を踏まえ、公共図書館の貸出の書籍販売に与える影響を分析するため、販売部数、公共図書館の購入冊数、貸出回数を対象にベクトル自己回帰モデルにおけるインパルス反応分析を適用した。

#### (6) 大学図書館と専門書発行との関係

専門書の大口需要者は、大学図書館である。1980年、2000年、2014年の経済学関係の専門書の発行状況(供給)と大学図書館の購入状況(需要)を把握するとともに、2014年の大学図書館の経済学関係の書籍の需要関数と価格関数を連立で推定することで、専門書の需要要因と価格の決定要因を分析した。

#### 4. 研究成果

##### (1) 価格拘束の妥当性

需要関数と価格関数を連立で推定した結果、単行本と文庫本については、すべての書籍において需要の価格弾力性は弾力的であり、一定期間経過後の価格引き下げは、書店や出版社の売り上げ増加と返品減少につながる可能性が示された。また、価格関数の推定から、出版社は価格の設定に当たって、ページ数などの費用要因を重視しているが、著者や作品の特性から生じる需要要因については、ほとんど考慮していないことが示された。

##### (2) 電子書籍による紙媒体書籍の販売への影響

時系列分析の手法を用いた販売部数の構造変化の分析の結果、構造変化はインターネットが普及する以前の1983年に起きており、インターネットが書籍の販売減少の引き金になったという主張は当てはまらないことが示された。また、構造変化後の1984年以降のデータで改めて構造変化を検証した結果、統計的に有意な構造変化は確認されず、電子書籍の販売開始が紙媒体書籍の販売に大きな影響を与えた証左は確認できなかった。

第2の方法である単行本と文庫本の需要関数における電子書籍の販売の有無を示す変数の推定値は、ゼロに近い小さな値で、10%水準でこの値がゼロに等しいとする帰無仮説は棄却されなかった。第1の方法による集計された書籍の販売部数のみならず、タイトル別に集計されたデータにおいても、電子書籍の影響は確認できなかった。

第3の方法であるフィクション、ビジネス書、教養を目的とする新書の週間販売部数データによる普及モデルの分析では、電子書籍の販売開始のタイミングを示す変数の推定値は、正の場合と負の場合の双方があったが、いずれも有意な値ではなく、明確な関係は見いだせなかった。日本の電子書籍の大部分はコミックが占め、欧米の電子書籍とは異なる経路で発展している。3つの方法で電子書籍の紙媒体書籍への有意な影響が確認できなかった背景には、コミック以外の分野での電子書籍は、紙媒体の書籍販売に影響を与えるほどには浸透していないことがあるものと考えられる。

##### (3) 販売部数と新刊書の発行の関係

販売部数が減少している中で新刊書の発行が増加していた要因をインパルス反応関数で分析した結果、1996年から2009年まででは、新刊書1点当たりの販売部数の減少と既刊書の販売不振に対し、新刊書の発行増加で対処しようとする出版社の行動が観察された。これと併せて、新刊点数を増加させる効果は、既刊書よりも新刊書1点当たりの販売不振の方が大きいことが示された。また、書籍特有の流通・決済システムも、新刊書の発行を促していた可能性が示された。さらに、新刊点数の増加は、新刊書1点当たりの販売部数の減少をもたらす、それが既刊書の販売部数の減少を招き、その既刊書市場の縮小や新刊書1点当たりの販売部数の減少が、新刊点数の増加をもたらすという負の関係が、この期間において発生していたことが示唆された。

これに対し、2010年以降では、新刊書と既刊書の双方に関して、販売部数の減少を新刊点数の増加で補う行動の証左は観察されなかった。また、ゼロ期の新刊点数の増加は、4期目の新刊点数の増加をもたらすが、その影響は有意ではなく、販売部数が減少する中で、書籍特有の流通・決済システムが、新刊書の発行を促進するという明確な現象は観察されなかった。2010年以降では、新刊書1点当たりの販売部数が短期間で大幅に減少することが確認され、最近の新刊書の販売は短期間に終了し、あたかも月刊誌の販売形態に近づいていることも併せて示された。

##### (4) 購入パターン

普及モデルの推定によって、同じタイトルであっても、単行本は文庫本よりも発行当初に販売が集中すること、知名度のある作家の作品の方が、販売は早期に集中する傾向が示された。このことは早期に書籍を入手したい消費者は、高価な単行本を選択すること、入手までに待たなければならない時間を許容する消費者は、安価な文庫本を選択することを示しており、消費者のフォーマットの選択には入手可能時期が重要であることが示唆された。また、ビジネス書の購入がピークに達するまでには数週間から数か月を要し、カテゴリーによって購入パターンが異なることが示された。このことは、現在の書籍に対し一律の返品可能期間の設定は望ましくないことを示唆する。

##### (5) 公共図書館の貸出の書籍販売への影響

一般化インパルス反応分析から、公共図書館の貸出から生じる書籍販売への負の影響よりも、書籍販売から貸出への負の影響の方が大きく、分散分解の結果からも、販売部数の変動の大部分は、販売部数の衝撃から生じ、公共図書館の活動の販売部数への影響は非常に小さいことが示された。これらの結果から、公共図書館は、書籍販売に大きな影響を与えるプレイヤーではないと判断される。しかし、一般化インパルス反応分析の結果は、公共図書館の貸出は、ごく小規模で有意ではないが、販売部数を減少させるというものであった。公共図書館から借りた書籍と同じタイトルの書籍を購入することは一般には想定されず、公共図書館の貸出は、その書籍の購入を減らす方向に作用する。しかし、既存研究が指摘するように、読書習慣が身につ

くことが、将来の書籍需要を増加させる効果や、公共図書館から書籍を借りたことで、関連した書籍の購入に結び付く可能性もある。図書館の貸出の販売への影響が有意ではないことは、図書館の貸出の販売部数に対する正と負の効果が相殺された結果とも解釈される。公共図書館は自らの行動に関する情報を公開するとともに、出版関係者は公共図書館と連携し、読書人口を増やしていく姿勢が望まれる。

#### (6) 大学図書館と専門書発行との関係

1980年、2000年、2014年の経済学関係の専門書の発行状況では、1980年が最も発行点数が多く、2000年では1タイトル当たりの所蔵館数が最も多かった。これに対し、2014年では発行点数と1タイトル当たりの所蔵館数が減少し、大学図書館が電子ジャーナルの価格高騰によって、書籍の購入を抑制していること、これに伴い、専門書の発行が難しい状況になっていることがデータで示された。また、需要関数と価格関数を連立で推定した結果、日本の出版社は、欧米の学術出版社とは異なり、価格設定に当たって需要特性を考慮せず、フィクションと同様、主として費用に基づく価格設定をしていることが示された。

#### 5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計13件)

- 1 浅井 澄子 「書籍価格の日米比較」『経営問題』第10号 pp.46-62 2018年 査読なし
- 2 浅井 澄子 “Determinants of library subscription prices of economic journals,” *International Journal of Economic, Finance and Management Science*, 6 (1), pp. 1-5 2018年 査読あり DOI: 10.11648/j.ijefm.20180601.11
- 3 浅井 澄子 「専門書の発行と大学図書館の購入」『政経論叢』第86巻第1・2号 pp.47-74 2017年 査読なし
- 4 浅井 澄子 「縮小する書籍市場における新刊書の発行」『InfoCom REVIEW』第69号 pp.27-41 2017年 査読あり
- 5 浅井 澄子 “Demand analysis of novels released as books and pocket-sized paperbacks in Japan,” *Publishing Research Quarterly*, 33 (2), pp.147-159 2017年 査読あり DOI: 10.1007/s12109-017-9502-y
- 6 浅井 澄子 「文庫本の文芸書の需要と価格の決定要因」『経営問題』第9号 pp.27-40 2017年 査読なし
- 7 浅井 澄子 「公共図書館の貸出と販売との関係」『InfoCom REVIEW』第68号 pp.43-55 2017年 査読あり
- 8 浅井 澄子 “Determinants of demand and price for best-selling novels in paperback in Japan,” *Journal of Cultural Economics*, 40 (4), pp.375-392 2016年 査読あり DOI: 10.1007/s10824-011-9139-1
- 9 浅井 澄子 「単行本の需要と価格の決定要因」『InfoCom REVIEW』第67号 pp.2-16 2016年 査読あり
- 10 浅井 澄子 “Format choice for popular fiction books in Japan,” *Publishing Research Quarterly*, 32 (2), pp.75-83 2016年 査読あり DOI: 10.1007/s12109-016-9448-5
- 11 浅井 澄子 「日本と英国の書籍の流通システム」『経営問題』第8号 pp.60-77 2016年 査読なし
- 12 浅井 澄子 “The impact of networks on the market size of Japanese book publishing,” *Publishing Research Quarterly*, 31 (4), pp.275-281 2015年 査読あり DOI: 10.1007/s12109-015-9426-3
- 13 浅井 澄子 “Purchase patterns of popular Japanese novels in hardcover and paperback,” *Publishing Research Quarterly*, 31 (3), pp.149-159 2015年 査読あり DOI:10.1007/s12109-015-9409-4

[学会発表](計0件)

[図書](計1件)

- 1 浅井 澄子 日本評論社 『書籍市場の経済分析』 2019年7月発行予定 査読なし  
ISBN 978-4-535-55954-7 総ページ数 308ページ

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。